

研究論文

我が国のエリートスポーツ政策ネットワークの構造と変容

：シドニーオリンピック競技大会からリオデジャネイロオリンピック競技大会までに着目して¹

日比野 幹 生（スポーツ政策学研究室）²

舟 橋 弘 晃（早稲田大学）³

間 野 義 之（早稲田大学）⁴

Abstract

This study focuses on elite sports policy in Japan in the period from the Sydney Olympic Games to the Rio de Janeiro Olympics Games and utilizes interviews and a literature review to shed light on the structure of policy networks and on subsequent important changes in that network. Dynamic analysis of each Olympic cycle, employing the four analysis dimensions in the analysis framework of Marsh and Rhodes, clarified the following points.

First, it was shown that, until the Atlanta cycle, network membership was limited but, since the Athens cycle, such membership changed with the passage of each Olympic cycle. After the Athens cycle, largely as a result of factors surrounding specific challenges and system changes, political actors as well as actors from other policy domains became involved, and membership had a different appearance for each Olympic cycle. However, although membership characteristics changed, employment and economic interests remained important within the network throughout all of the relevant Olympic cycles, and there was no change in type when compared with the period leading up to the Atlanta cycle.

Second, it was shown that the various actors formed an integrated network in the period from the Sydney cycle to the London cycle, but that integration weakened temporarily in the Rio de Janeiro cycle. The frequency of interactions between actors increased with the passage of each Olympic cycle and, although there was a change in network membership, the members shared the same basic aim of promoting elite sports. However, in the Rio de Janeiro cycle, friction temporarily arose between the actors because of the necessity of system change, and the integration weakened. The conflict was thereafter corrected, and efforts toward intra-network consensus were renewed, so the unity was maintained.

¹ The Structure and Changing of Japan's Elite Sports Policy Networks: From Sydney Olympic Cycle to Rio de Janeiro Olympic Cycle

² Hibino Mikio, Sport Policy

³ Funahashi Hiroaki, Waseda University

⁴ Mano Yoshiyuki, Waseda University

Third, all actors have specific resources, and it was found that the distribution of resources within the network changed with the passage of each Olympic cycle. Resource distribution from the period leading up to the Atlanta cycle until the Athens cycle consisted mainly of the distribution of subsidies and grants awarded by the Japanese Olympic Committee. However, our study suggests that distribution of resources for new projects, starting with the Beijing cycle, centered on the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology and the Japan Sport Council.

Fourth, in the period from the Sydney cycle to the Rio de Janeiro cycle, there was a positive sum game, with power relationships based on the resources that the various actors possessed as well as mutual dependence. In the period from the Sydney cycle to the London cycle, the positive sum game continued, with the entire network obtaining essential resources through mutual dependence, enabling policy formation and implementation. However, in the Rio de Janeiro cycle, friction arose between the actors that was prompted by system change. Thereafter, as a result of the policy network management of policy-making bodies, there were efforts toward new institutionalization, and the positive sum game continued.

The research results above are likely to contribute to research into elite sports policy and practice, as well as to the promotion of elite sports.

抄録

本研究では、シドニーオリンピック競技大会からリオデジャネイロオリンピック競技大会までのエリートスポーツ政策に焦点をあて、政策ネットワークの構造と変容を明らかにするために文献調査及び聞き取り調査を行い、Marsh & Rhodes の分析枠組における4つの分析次元を援用してオリンピックサイクルごとに動態的に分析することで以下のような点を明らかにした。

第一に、アトランタサイクル以前では限定的であったメンバーシップが、アテネサイクル以降ではオリンピックサイクルが経過するごとに移り変わっていたことが明らかになった。

アテネサイクル以降ではイシューや制度変化などによって政治的なアクターや他の政策領域のアクターなどが参加しオリンピックサイクルごとに違う様相をみせていた。一方、メンバーの移り変わりはあるものの、ネットワーク内の利害については全てのオリンピックサイクルを通して職業及び経済的利害でありアトランタサイクル以前からその類型には変わらないことが示唆された。

第二に、諸アクターは、シドニーサイクルからロンドンサイクルまでは統合されたネットワークを形成していたが、リオデジャネイロサイクルでは一時的に統合が弱まっていたことが明らかになった。オリンピックサイクルが経過するごとに各アクター間の相互作用の頻度は高まり、メンバーの移り変わりはあるものの、エリートスポーツ推進の基本的価値は共有されていた。しかし、リオデジャネイロサイクルでは制度変化の必要性から一時的にアクター間の摩擦が生じ統合が弱まった。その後対立は調整され再びネットワーク内のコンセンサスが図られ統合は維持されたことが示唆された。

第三に、全てのアクターは各々の資源を有しており、諸資源のネットワーク内の配分はオリンピックサイクルが経過するごとに移り変わっていたことが明らかになった。アトランタサイクル以前か

らアテネサイクルまでの資源の配分はJOCが関与する補助金・助成金の配分が中心であったが、北京サイクル以降の新たな事業の資源の配分は文部科学省やJSCが中心であったことが示唆された。

第四に、シドニーサイクルからリオデジャネイロサイクルまで、各アクターは各々が有する諸資源によるパワー関係にあり相互に依存するポジティブ・サム・ゲームの状態であった。シドニーサイクルからロンドンサイクルまでは、ネットワーク全体が相互依存によって必要な資源を獲得して政策の形成・実施を可能にするというポジティブ・サム・ゲームの状態が続いていたが、リオデジャネイロサイクルでは制度変化の際にアクター間に摩擦が生じていた。しかし、その後政策決定機関の政策ネットワーク・マネジメントによって新たな制度化を図りポジティブ・サム・ゲームを維持していたことが示唆された。

以上の研究成果は、エリートスポーツ政策の研究や実務及びエリートスポーツの推進に貢献するものであると考えられる。

Key words : Elite sports, policy process, Olympic cycle, resource dependence

キーワード：エリートスポーツ，政策過程，オリンピックサイクル，資源依存

1 緒言

近年、多くの先進国ではオリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会に向けた国際競技力向上が推進されている。国家間のメダル獲得レースは多額の投資を伴った激しい国際競争を巻き起こしており¹⁾、この現象は超大国間の軍拡競争に例えて「グローバル・スポーツ軍拡競争」とも呼ばれている。このような国においては、中央政府やスポーツ機関による個別政策の策定や新たな組織の設立を伴ったエリートスポーツの制度化が進んでいる²⁾。

我が国のエリートスポーツは1964年東京オリンピック競技大会（以下、「東京大会」という。）以降に低迷が続き、再び向上傾向に転じたのは2000年のシドニーオリンピック競技大会（以下、「シドニー大会」という。）からであり、直近のリオデジャネイロオリンピック競技大会（以下、「リオデジャネイロ大会」という。）では金メダル16個を獲得するまでになった。この間には我が国でもエリートスポーツ政策の推進を位置づけたスポーツ基本法の制定やスポーツ基本計画の策定が

行われ、メダル獲得に向けて多額の国費が投資されると言った「軍拡」傾向がみられる³⁾。2020年東京大会の開催決定以後は、さらにこの傾向は強くなっている⁴⁾。

我が国では、エリートスポーツの推進をスポーツ庁（以前は、文部省、文部科学省.），日本オリンピック委員会（以下、「JOC」という.），中央競技団体（以下、「NF」という.）などの諸アクターが担ってきたことは周知の通りである。前述のようなエリートスポーツの推進の制度化を鑑みれば、このような諸アクター間が構築する関係やその構造はどのようなものか、またこれらは政策展開の中でどのように変容してきたのかといった点は学術的に関心が高まるところである。加えて、今後ますますエリートスポーツ政策が積極的に展開されようとしている我が国においては、国、独立行政法人、地方自治体、スポーツ団体、民間事業者等などの多様な諸アクターの連携・協働が求められており^{注1)}、諸アクター間の関係の深層に迫る政策研究には政策実務の関係者からも期待がかかるものである。

エリートスポーツに関する研究では、これまで

マクロ、メゾ・ミクロの各レベルの研究が多数行われてきた^{3,5,6,7)}。しかし、日本のエリートスポーツの展開を対象とした研究は希少である。Yamamoto (2008) は、エリートスポーツのシステムや構造、政策に着目して、日本のアテネオリンピック競技大会までのエリートスポーツの展開について研究している⁸⁾。Yamamoto (2008) の研究は、我が国のエリートスポーツの発展の経緯を捉えた貴重な知見を提供している。しかし、政府やスポーツ団体などの諸アクターがどのような関係からエリートスポーツ政策を形成・実施してきたのかと言った点は解明されていない。

政策学においては、諸アクターが関わる政策をめぐる連携・協働の関係を捉え、政策を実現するための関係のあり方を明らかにする研究方法として政策ネットワーク研究がある。他の政策領域では政策ネットワーク研究によって、政策過程における諸アクター間の関係を構造的・立体的に捉えるとともに、諸アクターの機能的展開を動態的に把握し分析することで貴重な成果を収めている。

そこで、本研究では、我が国のエリートスポーツが1964年東京大会以降に再び向上傾向に転じたシドニー大会からリオデジャネイロ大会までのエリートスポーツ政策に焦点をあて、政策ネットワークの構造と変容を明らかにすることを目的とする。

2 先行研究の検討

我が国のスポーツに関する政策ネットワーク研究は、スポーツ産業行政を対象とした研究⁹⁾、スポーツ振興法の改正と分権を対象とした研究¹⁰⁾など中央及び地方レベルの諸アクターに関わる研究が行われている。一方、地方レベルの諸アクターに焦点化した研究も行われてきた。地方自治体の事業団等を対象とした研究¹¹⁾、地方のリゾート開発事業を対象とした研究¹²⁾、地方自治体の国際競技大会の開催準備を対象とした研究¹³⁾、地方自治体とJリーグクラブのスポーツ施設を対象

とした研究などが散見される¹⁴⁾。

これらの研究では、各スポーツ政策をめぐる諸アクター間の相互作用等を明らかにするとともに、各政策ネットワークの特質を捉えるなど、我が国のスポーツ政策における政策過程研究に貴重な知見を与えている。政策ネットワークは、政策ごとに政策ネットワークが異なり、その諸アクターの相互作用もそれぞれである。政策過程研究を発展させるためには、これまで対象となっていない政策において、さらに研究を推進し多くの政策ネットワークの様相を明らかにすることが必要である。とりわけ、前述のとおり、これまで分析対象となっていないエリートスポーツ政策における政策ネットワークを明らかにすることは重要であり、当該研究は我が国のスポーツ政策における政策過程研究として意義があると考えられる。

3 研究方法

3.1 分析枠組み

政策ネットワーク論とは、公私のアクターが織りなす相互依存のネットワークに着目し、その中で彼らの共働により展開される政策及びその作成・決定・実施プロセスを考察しようとするものである¹⁵⁾。これらは、理論的な射程の相違によって大きく2つの学派に大別できる。1つは、諸アクター間の資源の相互依存に着目してネットワークの分析に焦点を絞り、利益集団政治モデルの分析用具として政策ネットワークを活用する利益媒介学派である¹⁶⁾。もう一方は、従来の官僚制と水平的市場、その両者とも異なる、国家と社会、公的セクターと私的セクターとの新しい関係、新しい統治形態、すなわちガバナンスの側面を政策ネットワークに照射するガバナンス学派である¹⁶⁾。

本研究は、スポーツ政策におけるガバナンスだけを射程とする研究ではなく、近年、積極的に推進されているエリートスポーツ政策における諸アクター間の相互作用に注目し政策過程を明らかにすることをねらいとしていることから、諸アク

ター間のあらゆる形態の相互作用を政策ネットワーク概念の中に包摂する利益媒介学派的理論に依拠した研究を行うこととした。

政策ネットワーク研究の利益媒介学派を代表する研究である Rhodes & Marsh (1992) では、政策ネットワークを「資源依存を通じて相互に結びつけられ、資源依存構造の断絶により他の一群あるいは複合体とは区別される、諸組織の一群あるいは複合体」と定義している¹⁷⁾。Marsh & Rhodes (1992) は、資源依存関係に基づき諸アクター間のパワー関係、政策ネットワークの構造や特質を分析する最も基本的な分析枠組みを提唱している¹⁸⁾。この分析枠組みは、多くの政策ネットワーク研究で用いられ、当該研究の進展に寄与している(表1)。このようなことから、本研究では、Marsh & Rhodes (1992) の分析枠組みを用いて政策ネットワークの分析を行う。

Marsh & Rhodes (1992) の分析枠組みでは、政策ネットワークは一本の「線形」の一方の端に

「政策コミュニティ」を置き、その対極の端に「イシューネットワーク」を置く連続体であるとされ、分析次元としてメンバーシップ、統合、諸資源、パワーといった4つの分析次元を提示している¹⁸⁾。そこで、本研究ではオリンピックサイクル^{注2)}をベースにして、①メンバーシップの分析次元に関しては、エリートスポーツ政策の展開からメンバーシップ及びその利害の類型を分析する。②統合の分析次元に関しては、アクター間での政策の立案や実施に係る協議や連絡調整などから相互作用を分析するとともに、メンバーシップの変化から継続性、アクターに関する法令・方針・計画などからコンセンサスを分析する。③諸資源の分析次元に関しては、アクターの資源に着目してネットワーク内などの資源配分を分析する。④パワーの分析次元に関しては、アクター間のパワー関係から相互の資源依存を分析するといった4つの分析次元からどのように政策ネットワークの構造が変容したのかを分析することとした¹⁹⁾、注3、注4)。

表1 政策ネットワークの類型と特質

次元	政策コミュニティ	イシューネットワーク
1 メンバーシップ		
(a)参加者の数	数は非常に限定され、グループによっては意識的に解除	多数
(b)利害の類型	経済的、職業的利害が支配的	影響を受ける利害範囲を包括
2 統合		
(a)相互作用の頻度	政策争点に関わるあらゆる事項について全てのグループ間の頻繁で高度な相互作用	接触頻度やその強さは絶えず変化
(b)継続性	構成員資格、諸価値、成果の存続	アクセスは絶えず著しく変化
(c)コンセンサス	全ての参加者が基本的諸価値を共有し、成果の正当性を受容	合意の方策はあるが摩擦は常に存在
3 諸資源		
(a)諸資源の配分 (ネットワーク内)	全ての参加者は資源を有し、基本的な関係は交換関係	ある参加者は資源を有するが、彼らは制約され、基本的関係は協議を通じたもの
(b)諸資源の配分 (諸組織化内)	ヒエラルヒー的で、指導者は構成員に命令を下すことが可能	構成員を統制するための多様で変化しやすい配分や機能
4 パワー		
	構成メンバー間の権限の均衡が存在 一つのグループが支配可能であるにもかかわらず、共同体が存続するためにはポジティブ・サム・ゲームであることが不可欠	不均等な権限が存在 不均等な諸資源およびアクセスを反映 ゼロ・サム・ゲーム

* Marsh & Rhodes (1992:251) をもとに筆者作成

3.2 調査方法

本研究では、シドニー大会からリオデジャネイロ大会までを中心に文部省・文部科学省・スポーツ庁、JOC、日本体育・学校健康センター・日本スポーツ振興センター（以下、2011年までは「NAASH」という。2012年以降は「JSC」という。）等の関係文書、その他エリートスポーツに関する文献等を対象とした文献調査、及び政府関係者を対象とした聞き取り調査により行われた。

なお、本研究は、対象者の人権及び尊厳を重んじ、個人情報保護に留意する必要があることから日本体育大学「人を対象とする研究に関する倫理規定」に基づき、「人を対象とする研究に関する審査委員会」による審査を受け承認を得た研究（番号：018-H032）である。

4 結果と考察

4.1 アトランタオリンピックサイクル以前（～1995年）におけるエリートスポーツ政策ネットワーク

シドニーオリンピックサイクル（以下、「シドニーサイクル」という。）からリオデジャネイロオリンピックサイクル（以下、「リオデジャネイロサイクル」という。）の政策ネットワークの構造と変容を分析するために、まず従来のエリートスポーツ政策に関わる諸アクター、政策の展開、政策ネットワークの構造がどのようなものを捉えておくこととする。

4.1.1 エリートスポーツ政策に関わる諸アクター

アトランタオリンピックサイクル（以下、「アトランタサイクル」という。）以前でのエリートスポーツに関わる諸アクターは、文部省、NAASH、JOC、NF、都道府県教育委員会（以下、「県教委」という。）、都道府県体育協会（以下、「県体協」という。）といったセクターである。

文部省は、体育局に1962年に設置したスポーツ課を、1988年に生涯スポーツ課と競技スポー

ツ課に改組し、競技スポーツ課は競技力向上を所管する行政組織として我が国の競技力向上に取り組んできた。1992年の競技スポーツ課予算約28億2000万円のうち約16億300万円がJOC補助金、約1億3700万円が都道府県への補助金となっている²⁰⁾。スポーツ振興法では、第20条4項で国のスポーツ団体への補助が規定されている。

JOCは、1991年に特定公益法人として日本体育協会（以下、「日体協」という。）から独立した。JOCの独立の動きは1980年に政府の圧力の下でモスクワ大会をボイコットせざるを得なかったことに起因する。完全な自主・独立性をもった自らの予算を有する団体であるために1989年に日体協理事会で独立・法人化が承認されるとともに、1991年に特定公益法人として認定され完全に日体協から独立した。JOCの目的及び事業は、オリンピック・ムーブメントの推進、オリンピックへの選手派遣、選手強化等が寄付行為に規定されており、国際競技力向上はJOCの専管となっている。このため、前述のとおり文部省から国費の補助を受けるとともに、当該補助金を強化費としてJOCに加盟するNFに配分している²¹⁾。

NFは、競技者（選手）やコーチが所属し、直接の競技活動を行う。オリンピック競技種目であるNF自体はJOCに加盟してオリンピックへの出場を目指す。JOCからは、前述のとおり国費の補助金の配分を受けるとともに、NAASHからもスポーツ振興基金の助成金（以下、「基金」という。）を受けている。

NAASHは、1987年に設立された基金の運営を行い、NF、競技者（選手）、コーチに助成金を支給している。従来、国立スポーツ施設の運営管理や学校教育下での傷病に対する見舞金の支給を主な業務としていたが、基金設立により資金支援団体としての役割を担うことになる。当初は政府250億円、民間100億円の出資を得て350億円の基金として制度が開始され、発足翌年の1988年の助成総額は約15.2億円²²⁾であった。本制度は、日本体育・学校健康センター法で規定されている。

県教委は、文部省からジュニア競技者の競技力向上を目的とした補助金を受けている。県体協との連携の下、強化合宿やコーチへの支援を行っている²⁰⁾。スポーツ振興法では、第20条2項で国の地方公共団体への補助が規定されている。

4.1.2 エリートスポーツ政策の展開

エリートスポーツ政策は、従来、1964年東京大会、1972年札幌冬季大会での選手強化を除けば、日体協を中心に実施されていたが、1977年に国の補助金が開催国のオリンピック強化以外では初めて交付される²¹⁾。JOCが日体協から独立した後はJOCに補助金が交付され、海外・国内強化合宿、国際競技大会への選手派遣、コーチの養成・配置等が行われている。アトランタサイクル以前でエリートスポーツ政策を明確に打ち出したものとしては、1989年の保健体育審議会答申「21世紀に向けたスポーツの振興方策について」がある。本答申は、1987年の中曽根総理大臣の要請による議論をとりまとめた「スポーツの振興に関する報告書」²³⁾を後ろ盾としており、一貫指導体制の整備、国立スポーツ科学センター（以下、「JISS」という。）の整備、スポーツ医・科学研究などが施策として提言されている²⁴⁾。

一貫指導体制の整備については、文部省が都道府県競技力向上ジュニア対策事業として県教委及び県体協の実施する強化合宿やコーチ配置を支援しているが、当時は前述の答申で示された日体協、JOC、NFによるスポーツカリキュラムの開発が進捗せずその後も本件は課題となっている。JISSの整備については、1988年から設置準備調査協力者会議が設置され検討が引き続き行われている²⁵⁾。

文部省の施策は、JISSの設置準備を除けば、補助金による施策である。JOC補助、都道府県ジュニア対策事業がアテネオリンピックサイクル（以下、「アテネサイクル」という。）以前の主要な施策・事業であり、JOC、NF、地方自治体が主導する活動を文部省が補助金で支援するというスキームが一定期間行われてきたといえる。

このほか文部省の補助金以外では、NAASHが

運営する基金によってNF、競技者（選手）、コーチへの助成が行われており、これらも当該サイクル以前からの重要な施策といえる。

4.1.3 エリートスポーツ政策ネットワークの構造

アトランタサイクル以前における政策ネットワークの構造について、まずメンバーシップという分析次元に関しては、前述の文部省、NAASH、JOC、NF、県教委及び県体協であるといったアクターは、全て競技力向上に関係する機関・団体であり、メンバーは至って限定的であると言える。文部省は文部省設置法に競技水準の向上が任務として規定され、NAASHは日本体育・学校健康センター法に競技水準の向上を図るための活動への支援等が業務として規定されている。前述のとおりJOCは寄付行為に選手の育成・強化が目的や事業として規定され²¹⁾、NFも一般的には寄付行為や定款に競技力向上に関することが規定されている。県教委も一般的には条例や規則にスポーツ（競技力向上を含む）に関することが任務として規定され、県体協にも寄付行為や定款に競技力向上に関することが規定されている。財源的な事項については、前述のとおりスポーツ振興法第20条では、国の地方公共団体やスポーツ団体への補助が規定されるとともに、地方公共団体のスポーツ団体への補助が規定されている。このようなことから、全てのアクターの任務等は、法令、寄付行為及び定款などで規定されている競技力向上に関係する事項であることから、このアクター間の関係は職業的利害といった類型でるといえる。加えて、アクター間の補助についても法令で規定されていることから、このメンバー間の関係は経済的利害といった類型であるといえる。

統合という分析次元では、まず相互作用について分析すると、文部省からのJOC補助金に係る関係、文部省からの県教委及び県体協の補助金に係る関係、NAASHからの基金助成に係る関係などが確認できる。JOCの補助金については、年度ごとの公式な補助金申請書の提出にあたっては事前に当該年度の事業や経費について協議・調整

が行われる。事業実施に際しては、文部省は進捗管理を行うためにJOCには定期的に報告を求めるとともに、事業終了時には事業報告書の提出が義務づけられている。日常的には、前述のようなやり取りと併せて文部省からの指導・助言やJOCからの要望などが適宜あり必要な連絡調整が行われている。とりわけ毎年度の予算要求の時期には予算や事業の拡充及び縮小などについて頻繁に協議が行われ、お互いの利害が適切なものとなるよう調整されている^{注5)}。JOCは文部省からの補助金をNFに強化費として配分することで、NFの選手強化事業を支援していることから、一般的にはここでも強化費の申請・執行等に係る両アクターの協議・調整が行われる。前述のように、海外・国内強化合宿、国際競技大会への選手派遣、コーチの養成・配置等、NFの選手強化事業は多岐にわたるため両アクターの協議・調整は日常的に行われる。なお、JOCが統括団体として文部省への要望や調整、補助金業務を行うことから、文部省とNFの直接的な作用は少ないのが現実である^{注5)}。県教委及び県体協の補助金についても、補助金申請・執行等に係るアクター間の協議・調整が行われ^{注5)}、お互いの利害が調整されている。NAASHの基金助成においては、NAASHがNFの選手強化及び大会開催事業、NFに所属する競技者（選手）やコーチを支援している。ここでも助成金申請・執行等に係るアクター間の連絡調整は行われるが、助成対象の選定についてはJOCからの情報提供により行われている。NAASHの運営はセンター法に基づき文部大臣の管理のもとで実施されることから、文部省とNAASHの間では運営交付金に係る要求や評価などが行われ、お互いの利害について調整されている^{注5)}。

続いて継続性について分析すると、前述のとおりアクターの任務等は法令、寄付行為や定款などで規定されていることから、アクターの利害目的は変化せず安定した結び付きが維持されている。これまでもJOCの独立を除けばメンバーシップには変わりがなく継続性は高い状況にあるといえ

る。コンセンサスについては、前述のとおりアクターは法令、寄付行為や定款などで任務等が規定され目的を同じにする施策・事業を実施していることから、各アクターにはエリートスポーツを推進するという価値の共有や成果の正当性の受容があると考えられる。

次に諸資源という分析次元について分析する。まずネットワーク内の資源配分については、文部省の財源という資源に焦点をあてる。競技活動に要する経費を必要としているのはNFであるが、JOCの寄付行為には、JOCは我が国のスポーツ選手の育成・強化を図ることや加盟団体の発展と相互の連絡融和を図ることが規定されていることから、JOCはいわゆる統括団体としてNFを代表する形で文部省からの補助金の対象者となり、JOCは当該補助金を一定の基準に基づいてNFに強化費として配分している。一方、NFやNFに所属する競技者（選手）、コーチにはNAASHが基金を直接助成しているが、前述のとおり、当該助成はJOCの情報により行われていることから、JOCは配分に一定の影響力を有していることになる。このようにネットワーク内の諸資源についてはJOCの配分の権限が顕著であることが見て取れる。続いてNF内での資源の配分についてみると、JOCからNFに配分される強化費は、一般的にNFの種目ごとに配分され、さらに男女別や年代別カテゴリーなどに配分される。このことから、ネットワーク内の諸資源の配分は重層的な構造になっているといえる。このほか、文部省と県教委及び県体協の間にも補助金という資源の配分がある。ここでは補助対象になる都道府県が文部省の裁量で決定されていることから、政策決定者に配分の権限があるという補助金のスキームとなっている。

次にパワーという分析次元について分析する。木原（1995）は政策ネットワークの基本的な政策を実質的に権威的に決定するのは政府機関であることから、これを実質的・権威的政府機関（以下、「政府決定機関」という。）と呼んでいる²⁶⁾。文

部省はこの政府決定機関であり、前述のように他の諸アクターとは別の意味を持っているが、政策を自立的に決定できるわけではない。文部省は政策決定という絶対的な権限を有するとともに、その他にも予算化による資金という資源を有している。一方、JOCは政策立案する権限は有しておらず、財源は限定的であり自己財源だけでは選手強化事業は実施できない。したがって、文部省はJOCに政策決定の権限だけではなく資金に関してもパワーを及ぼしているといえる。しかし、文部省には政策立案などに必要な競技現場の情報は少なく、選手強化事業を実施する権限、人やスキルもない。そもそもNFを統括するような正当性も有していない。一方、JOCは統括団体としての権限を有し、且つ加盟するNFからの支持という正当性を有している。NFから収集した競技現場の情報を活用して、人やスキルという組織の能力で選手強化事業を行うことができる。したがってJOCは文部省に統括団体としての権限、NFからの支持という正当性、競技現場の情報、人やスキルという組織の能力に関するパワーを及ぼしているといえる。政策決定機関という絶対的な権限を有する文部省にJOCはパワー関係を有し影響力を行使する立場にあるといえる。一方、JOCは前述のような資源に加えて、国内オリンピック委員会としてオリンピックに選手団を派遣するという権限、統括団体として受給する補助金という資金、補助金を強化費として配分する権限などを有している。しかし、NFは自身の権限だけではオリンピックに出場できない。多くのNFでは、資金、人やスキルという組織の能力は限定的である。したがって、JOCはNFに選手団派遣という権限、強化費という資金やその配分という権限、人やスキルという組織の能力に関してパワーを及ぼしていることとなる。一方、JOCには競技者(選手)やコーチが所属しているわけではなく、JOCは直接強化活動を行うことはできない。しかし、NFは特定の競技を統括し競技会の開催や強化活動などを行う権限、競技者やコーチが所属し人や

スキルという組織の能力を有している。したがって、NFはJOCに特定の競技を統括し競技会や強化活動などを行う権限、競技者(選手)やコーチという人やスキルという組織の能力に関するパワーを及ぼしているといえる。このほか、NAASHとNFの関係にも基金という資金と基金助成に必要な競技者(選手)やコーチ等の情報といった資源(JOCを経由)などに関するパワー関係や、文部省と県教委及び県体協の関係にも補助金という資金と地方の競技活動をコントロールする権限などに関するパワー関係がみられる。このようにアトランタサイクル以前の各アクターは、各々が有する諸資源により、その資源を必要とするアクターに対してパワーを及ぼし、自身も必要な資源を有するアクターからパワーを及ぼされるというパワー関係にあり相互に依存している。ネットワーク全体としては、このような相互依存によって必要な資源を獲得して政策の形成・実施を可能にするというポジティブ・サム・ゲームの状態であると考えられる。

4.2 シドニーオリンピックサイクル(1996～1999年)におけるエリートスポーツ政策ネットワーク

ここでは、前述の分析枠組みに基づきシドニーサイクルでのエリートスポーツ政策の展開を捉えつつ、政策ネットワークの構造がアトランタサイクル以前からどのように変容しているのかに焦点をあて4つの分析次元から分析する。なお、以後の(3)～(6)のオリンピックサイクルについても同様の分析を行った。

4.2.1 エリートスポーツ政策の展開

シドニーサイクルにおいてエリートスポーツ政策を明確に示しているものは、1997年の保健体育審議会答申「生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方」である。一貫指導体制の実現、育成拠点の整備(ナショナルレベルのトレーニング拠点、地域における育成拠点)、スポーツ医科

学支援などが施策として提言されている。これらの施策は、1989年の保健体育審議会答申でも既に取り組むべき施策として示されながらその後も未着手のままとなっていたものである。したがって、1997年の保健体育審議会答申では再度未着手の施策が提言されたことになる。

アトランタ大会では史上最低の成績であったことから、本答申では国が取り組むべき施策として、ナショナルレベルのトレーニングセンターの設置、競技力向上システムの構築（一貫指導システムの構築）などが示され、アクションプランまでが作成されている²⁷⁾。

現実には1997年にJISSの整備に着手しながら同時に育成拠点整備のためにナショナルトレーニングセンター（以下、「NTC」という。）の調査研究を開始する²⁸⁾。加えて、地域における強化拠点整備事業を県教委及び県体協を対象に新たな補助事業として開始する²⁷⁾。予てから重要施策としてあげながら構築できていない一貫指導体制については、遂に答申どおり国の委嘱事業^{注6)}として1998年JOCに一貫指導システム構築モデル事業が委嘱され実施されている²⁹⁾。アトランタ大会の成績から文部省の競技スポーツ課としては、何とかしなければという意識から、新たな施策・事業をはじめたとのことであった^{注7)}。国の責任のもと委嘱事業としてプログラム開発をJOCに委ねるということは、従来の補助金による支援とは性格を異にするものである。なお、1998年にはスポーツ振興法が改正され、第14条に国はスポーツの水準を向上する措置を講じるに当たってはJOCと緊密に連携する旨が規定された。

アトランタサイクル以前では、文部省からのJOCや県教委及び県体協への補助金による支援が中心であったが、シドニーサイクルではアトランタ大会の成績を踏まえて、文部省が国の事業として委嘱事業をはじめた点はこれまでとは違ったスタンスである。加えて、NTCの調査研究、地域における強化拠点整備事業といった新規事業の

実施、スポーツ振興法の改正などもシドニーサイクルにおける文部省の新たな動きといえる。

4.2.2 エリートスポーツ政策ネットワークの構造と変容

シドニーサイクルにおける政策ネットワークの構造については、まず統合という分析次元で前サイクルと相互作用に違いがみられた。JISSの着工によって、文部省とNAASHの間にJISSの機能、設備や機材、人材などに係る協議・調整で新たな相互作用がみられた^{注8)}。加えて、文部省からJOCへの委嘱事業として一貫指導システム構築モデル事業が実施されたことで文部省とJOCの新たな相互作用が生まれる。本事業では、事業の企画立案、事業実施の各段階で協議・調整が両アクター間で行われている。一般的に委嘱事業は補助事業と比較してアウトプットが具体的且つ明確に求められる。このため本事業の開始により文部省とJOCの間では従来より頻繁にやり取りが行われた^{注8)}。本事業ではJOCから指定された7つのNFでモデルを構築することを目的としたことから、JOCと指定のNFとの間で定期的な会議や必要な協議・調整が行われている。加えて、指定のNF間では事業実施にあたって情報交換などが行われ^{注8)}、水平的な相互作用がはじまっている。

諸資源という分析次元では、JOCの資源の配分権にこれまでとの違いがみられた。JOCは文部省から受託した前述の委嘱事業によってモデルを構築するNFを指定する権限を付与されている。NFにとってはモデルに指定されることで財政的な負担なしで一貫指導システムを構築できるということになり、このことは新たな資源を得ることを意味する。したがって、JOCのNF指定は、NFへの資源配分と言えることから、シドニーサイクルでは新たな資源配分がはじまったことになる。

パワーという分析次元では、文部省からJOCへの委嘱事業として一貫指導システム構築モデル事業が実施されたことで、新たな文部省とJOC

のパワー関係が構築されたことになる。文部省は答申の提言を実行するためにモデルを構築するという任務を担うが、委嘱謝金という資金は有しているものの、一貫指導システムに関する情報やモデルを構築する人やスキルという組織の能力は有していない。しかし、JOCは、資金は有していないが、一貫指導システムに関する情報やモデルを構築する人やスキルという組織の能力を有している。一般的には委託や補助金などは公私の相互依存を高める²⁶⁾といわれている。文部省とJOCの相互依存は従来より高まったといえる。JOCと指定のNFとの間にもパワー関係が構築される。JOCは委嘱事業を実施する立場であり、文部省からの資金やマネジメント人材などの組織の能力は有しているものの、システムを構成するコーチという人材やプログラム自体を作成するスキルという組織の能力はNFしか有していないことから両アクターはパワー関係にある。これに加えて、前述のとおり指定のNF間では、相互の情報という資源の交換が行われており、ここにもパワー関係がみられる。以上のようにこれまでのオリンピックサイクルではみられなかった委嘱事業により新たなパワー関係が生まれ、垂直的・水平的な関係において相互依存がみられた。これらは、アクター間のパワー関係からは全体として前サイクルと同様ポジティブ・サム・ゲームの状態であると分析される。

4.3 アテネオリンピックサイクル（2000～2003年）におけるエリートスポーツ政策ネットワーク

4.3.1 エリートスポーツ政策の概観

アテネサイクルでは、我が国ではじめて策定された国のスポーツ振興基本計画に基づきエリートスポーツ政策が展開された。スポーツ振興基本計画には政策目標として、我が国の1996年アトランタオリンピックでのメダル獲得率1.7%を早期に3.5%にすることを掲げ、これらの政策目標達成のために必要不可欠な施策としては、①一貫指

導システムの構築、②ナショナルレベルのトレーニング拠点の整備や地域の強化拠点の整備、③指導者の養成・確保（専任化の促進、ナショナルコーチアカデミー制度の創設等）、④競技者が安心して競技に専念できる環境の整備を位置づけた。さらに、側面的施策として①スポーツ医・科学の活用②プロスポーツの競技者等の社会への貢献の促進などがあげられている³⁰⁾。一方、実際に国際競技力向上に取り組むJOCは、本計画に即したJOCゴールドプランを策定し国の政策と連動した事業を展開した³¹⁾。加えて、1998年にはスポーツ振興投票の実施等に関する法律が制定し、2001年からスポーツ振興投票くじ（以下、「toto」という。）が実施され、財源確保についても期待が高まった。

スポーツ振興基本計画はスポーツ振興法に基づく計画であるとともに、政策実現に向けて数値目標が定められたことから、文部省としては施策の実行性や効果についてこれまでにない責任を認識していたという^{注8)}。1997年に整備に着手したJISSが2001年に竣工する³²⁾。2002年にはtoto助成がはじまり、NFが実施するタレント発掘事業への支援が可能となっている²²⁾。2003年にはニッポン復活プロジェクトと題して施策をパッケージ化した取組を立ち上げる。この中で15億円に減額されたJOC補助金を19億円に増額するとともに、新たな財源としてNAASHの運営交付金により重点競技強化事業が創設される³³⁾。

文部省は、シドニーサイクルではじまった委嘱事業をアテネサイクルではJOCの委託事業としてさらに拡充している。2001年から一貫指導システムの構築を引き続き行うために競技者育成プログラム策定モデル事業を実施するとともに、2003年からはナショナルコーチ等育成プログラム策定モデル事業を実施している³³⁾。

なお、1997年からの補助事業である地域における強化拠点整備が2001年に廃止となる。これによって、文部省から都道府県へのエリートスポーツに関する支援は姿を消すことになった。

アテネサイクルでは、これまでの懸案事項であった JISS が完成して NF に対するスポーツ医学支援がはじまった。これまでの補助金・基金に加えて、運営交付金、toto 助成、委託費といった多彩な財源が生まれた。これは、ニッポン復活プロジェクトといった動きにもみられるように、スポーツ振興基本計画の政策目標の実現に向けた文部省の積極的な動きといえる。

4.3.2 エリートスポーツ政策ネットワークの構造と変容

アテネサイクルにおける政策ネットワークの構造については、まずメンバーシップという分析次元でこれまでとの違いがみられた。地域における強化拠点整備事業の廃止により県教委及び県体協がメンバーではなくなっている。

統合という分析次元では、スポーツ振興基本計画及び JOC ゴールドプランの策定段階からの文部科学省と JOC の間で政策立案に係る協議・調整が行われ新たな両アクターの相互作用がみられた^{注8)}。競技者育成プログラム策定モデル事業、ナショナルコーチ等育成プログラム策定モデル事業は、前述のスポーツ振興基本計画と JOC ゴールドプランの関連の中で新たに創設されたものであり、いずれも事業の立案や実施においては、前サイクルの委嘱事業と同様に文部科学省と JOC の間で協議・調整が行われ^{注8)}、新たな相互作用が生じている。

競技者育成プログラム策定事業は、前サイクルでの一貫指導システム構築モデル事業と同様に、指定 NF 間の水平的な相互作用を指定 NF の数を増加させることで増々広げることになる。JISS の竣工については、NAASH と JOC、NF の協議・調整を増すことになる。とりわけ特定の NF は JISS から直接スポーツ医学支援を受けることで両アクターの相互作用の頻度は高くなった。toto 助成事業では、将来性を有する競技者の発掘育成助成がはじまる。助成対象は競技者育成プログラムを作成した NF であることから、助成対象となった NF では NAASH との助成申請・執行

等に係る協議・調整で新たな相互作用がはじまっている。ニッポン復活プロジェクトにより新たに文部省からの運営交付金を財源とする重点競技強化事業が創設されたことで NAASH と JOC、NF の協議・調整が増し、新たな相互作用を生むこととなっている。本事業はメダル獲得が期待される競技種目に重点的に助成することから、当該競技種目を選考する際には JOC の意見を聴いたうえでランク付けし助成額が決定される。このため、NAASH とは NF のみならず JOC との意見交換等による相互作用がある。このほか、統合という分析次元では、スポーツ振興基本計画と JOC ゴールドプランは策定段階から意見交換が行われ関係する施策・事業は連動して実施されていることから、アクター間のコンセンサスはさらに高まったと考えられる。

諸資源という分析次元では、前サイクルの委嘱事業と同様に委託事業である競技者育成プログラム策定モデル事業でも JOC は NF を指定する権限を付与されたことから、アテネサイクルでも JOC にさらに資源が与えられたことになる。加えて、新たに創設された重点競技強化事業においては前述のとおり重点競技種目の選考には JOC の意見が反映されることから、JOC はこの資源配分についても影響力を持つことになったといえる。

パワーという分析次元では、前述のように文部省から JOC への委託事業として競技者育成プログラム策定モデル事業、ナショナルコーチ等育成プログラム策定モデル事業が実施されたことで、前サイクルの委嘱事業のように文部省と JOC、JOC と NF 間では相互のパワー関係から依存関係がみられた。スポーツ振興基本計画と JOC ゴールドプランの策定及び連動した実施という中で新たな委託事業が実施されていることは、文部省の JOC への資源依存の程度は高まり、JOC の文部省への緊密度やネットワーク内の地位を高めていることになる。以上のようにこれまでのオリンピックサイクルではみられなかった新たなパワー

関係がさらに生まれ垂直的・水平的な関係において相互依存の程度が高まっている。全体としては前サイクルと同様ポジティブ・サム・ゲームの状態であると分析される。

4.4 北京オリンピックサイクル（2004～2008年）におけるエリートスポーツ政策ネットワーク

4.4.1 エリートスポーツ政策の展開

北京オリンピックサイクル（以下、「北京サイクル」という。）では、2006年に当初の予定どおりスポーツ振興基本計画が5年間の進捗を踏まえて見直される。アテネ大会・トリノ冬季オリンピック競技大会のメダル獲得率が3.22%であるとともに、未着手の施策などもあることから、当初のスポーツ振興基本計画に位置付けた施策は事業を拡充するなどして引き続き実施された³⁴⁾。

JOCは、2005年にJOCゴールドプラン・ステージⅡを策定する。これは、JOCが2016年オリンピックの東京招致の実現を目指してのことで、メダル獲得も金メダル数世界3位を目標に掲げた³¹⁾。

北京オリンピック競技大会に向けたトレーニングでの使用を目指し2004年にNTCが着工する。2008年1月に全面供用が開始され、主体的運営はJOCが行うこととなった³²⁾。NTC中核拠点には整備できない屋外競技や海洋・水辺系競技、冬季競技などについては、2007年に国内各地にある既存の競技施設をNTC競技別強化拠点として国が指定し、NTC中核拠点とネットワーク化を図ることでトレーニング拠点の充実が段階的に行われた^{35, 36, 37)}。

北京サイクルでは、このほか、これまでにはない政治的な動きがみられた。2006年から遠藤利明議員の私的諮問機関「スポーツ振興に関する懇談会」（以下、「懇談会」という。）では今後の我が国のスポーツ振興のあり方が検討されている。この懇談会は我が国のエリートスポーツは国策として取り組むべきであるという問題意識からはじまっている。懇談会には各分野の有識者が参画し

て議論が行われ、最終的に「スポーツ立国」ニッポン—国家戦略としてのトップスポーツ—と題する報告書（以下、「遠藤レポート」という。）が2007年に取りまとめられ発表される³⁸⁾。遠藤レポートの発表を契機に今後のスポーツ政策に関する議論が自民党や民主党内などで活発になり、2007年には、スポーツ議員連盟（超党派）に「新スポーツ振興法制定プロジェクトチーム」（以下、「新法制定PT」という。）が発足し、新たな法律の検討がはじまっている。遠藤議員は当時文部科学副大臣でもあったことから、日常的に文部科学省のエリートスポーツ政策に関わっていた。2007年に文部科学省では、2008年度概算要求にチーム「ニッポン」マルチ・サポート事業（以下、「マルチ・サポート事業」という。）を新規事業として要求している³⁹⁾。本事業は、オリンピック競技大会において、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発など多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する事業である。本事業は前述のとおり遠藤議員の懇談会での我が国のエリートスポーツへの指摘を踏まて、文部科学省が国主導の政策を実施するために立案したものである。事業の立案に当たっては、制度上の議論が幾つかあった。1点目は、事業の実施主体についてである。本事業はNFに密着した支援を行うものであることから、このような事業は従来であればJOCに委託してきた。しかし、今回は議論の結果NAASHへ委託することになる。これは、本事業を国主導で行うために国に近い実施主体を選択したということである。2点目は、本事業はターゲット競技種目を選定して重点的に支援することとしたが、このターゲット競技種目の選定をどのように行うかであった。この点については、国主導を担保するために事業主体はNAASHとしながら、ターゲット競技種目の選定は文部科学省が行うという事業スキームに決定する^{注9)}。こうして、国が主導するという狙いから本事業が創設されるとともに、後には20億円代の規模となり、我が国のエ

リートスポーツにとって屋台骨の事業となる。

北京サイクルでは、スポーツ界念願の NTC が竣工し JOC の主体的運営により NF のトップレベル競技者の集中的・継続的なトレーニングが可能となった。JOC はゴールドプラン・ステージ II を策定し各種事業を実施している。一方、当該サイクルは文部科学省が、国主導の政策展開に向けて動きだした時期でもある。

4.4.2 エリートスポーツ政策ネットワークの構造と変容

北京サイクルにおける政策ネットワークの構造については、メンバーシップという分析次元でこれまでとの違いがみられた。遠藤議員の懇談会が新たにメンバーに加わるとともに、NTC 競技別強化拠点事業の創設により地方自治体や民間機関・団体がメンバーに加わっている。

統合という分析次元では、文部科学省と懇談会の間には、会合の定期的な開催への文部科学省担当者の関与、遠藤議員や懇談会の有識者との日常的な議論や情報交換等で相互作用が生じていた。NTC が竣工して JOC による主体的運営がはじまることで、NAASH と JOC の連絡調整が頻繁になるだけではなく、JOC と NF においては NTC の使用やソフト事業の実施に当たっても協議・調整が増し相互作用が生まれている。このほか NF と NF の新たな水平的ネットワークも構築されている。特に NTC に常駐するナショナルコーチや専任コーチを介しての NF 間での情報交換は顕著であったという^{注9)}。NTC 競技別強化拠点事業によって、文部科学省と競技施設を所有する地方自治体や大学などとの協議・調整が行われ相互作用がはじまる。本事業では、当該拠点の誘致を目的とする地方自治体などによる陳情などが度々あり、これはこれまでにみられなかった動きである^{注10)}。

諸資源という分析次元では、ネットワーク内の資源配分にこれまでとの違いがみられた。NTC 競技別強化拠点事業では文部科学省が既存の競技施設を委託事業として指定するが、実質これは文

部科学省の競技別強化拠点という権限や委託費という資金の配分となっているといえる。

パワーという分析次元では、前述のとおり NTC 競技別強化拠点事業が実施されたことで、文部科学省と地方自治体等のパワー関係から両アクターの相互依存がみられる。文部科学省は、委託費という資金は有しているが、NTC として全ての競技種目の拠点を所有しておらず新設することも容易ではない。一方、地方自治体等は、拠点到に使用できる競技施設を有している。しかし、フル稼働していないなどランニングコストに課題がある。中には NTC 競技別強化拠点を誘致することで地域の知名度を上げ観光資源とするなど地域振興に活用したいというねらいを持ったアクターもあるなどといった状況がある。このようなパワー関係で相互依存にあるといえる。遠藤議員の懇談会は、遠藤議員の国会議員としての国民からの支持や政策決定に関与する権限など政治的正当性といった資源、有識者からのエリートスポーツに関する情報といった資源、有識者が持つスキルといった組織の能力といった資源を有している。しかし、懇談会自体は政策立案する権限という資源、資金という資源は有していない（国会議員として、立法するという権限はある）。一方、文部科学省は政策決定機関であるが、政策決定には政治的な支持、政府内（財務省）の了解などが必要であるが、これらを得られるかは不確定である。当該サイクルでは、前述のようなパワー関係に加えて、懇談会が遠藤レポートを作成したことに注目する。資源には、これまでみてきた権限、資金、正当性、組織といった個別具体的な一次的資源と、アクターが有している一次的資源を有効に変換させる資源変換能力といった二次的資源がある²⁶⁾。この場合、懇談会という組織が有する有識者が持つ専門的な知見や情報という資源を活用してより価値の高い報告書という戦略的なものをつくりだしており、これは懇談会が二次的資源を有しているからこそ成し得たことである。文部科学省は、懇談会の一次的資源、二次的資源によりマルチ・

サポート事業を新たに企画立案し事業化に成功するのである。実際に予算要求の説明に懇談会の動きや遠藤レポートが使用されている^{注9)}。以上のようにさらに新たなパワー関係が生まれ垂直的・水平的な関係において相互依存の程度が高まったと考えられる。しかし、諸アクターの動向からは全体としては前サイクルと同様ポジティブ・サム・ゲームの状態であることが分析される。

4.5 ロンドンオリンピックサイクル（2008～2011年）におけるエリートスポーツ政策ネットワーク

4.5.1 エリートスポーツ政策の展開

ロンドンオリンピックサイクル（以下、「ロンドンサイクル」という。）では、2008年より文部科学省からNAASHへの委託事業としてマルチ・サポート事業が開始される。北京大会での調査をはじめ世界中の情報収集やスタッフの資質向上からはじまり⁴⁰⁾、ターゲット競技種目の選定を経てアスリート支援、研究開発等が進められた³⁷⁾。2008年に2億円であった予算³⁶⁾は、2010年には18億円⁴¹⁾、2011年には22億円⁴²⁾と拡充されている。

2008年にNTC競技別強化拠点事業の予算が拡充されたことで指定競技施設を増加しNFのトレーニング環境を充実させている³⁶⁾。

同じく2008年には、それまで文部科学省からJOCへの委託事業として実施されていたセカンドキャリア支援促進事業が、NAASHへの委託事業に移行する⁴³⁾とともに、2011年からは、女性アスリート育成・支援事業が文部科学省からNAASHへの委託事業としてはじまった⁴²⁾、^{注11)}。

2007年にスポーツ議員連盟（超党派）に設置された「新法制定PT」により新たな法律の検討がはじまったものの、2009年の政権交代の影響によりその後超党派による検討が進捗しなかったが、2011年には再びスポーツ議員連盟（超党派）「スポーツ基本法制定プロジェクトチーム」（以下、「基本法PT」という。）が発足し、超党派による

スポーツ基本法案が国会に提出され同年8月にスポーツ基本法が成立した⁴⁴⁾。

ロンドンサイクルでは、2008年1月に全面共有されたNTCにおいて選手の育成・強化が集中的・継続的に行われ、併せてマルチ・サポート事業によるスポーツ医・科学・情報分野からの支援が4年間をかけてはじめて実施された。加えて、スポーツ基本法が制定され、我が国のエリートスポーツ体制が先進国の体制に近づいた時期と言える。一方、マルチ・サポート事業のみならず、プログラム開発を含む文部科学省の委託事業はJOCからJSCに移行する傾向がみられた。

4.5.2 エリートスポーツ政策ネットワークの構造と変容

ロンドンサイクルでの政策ネットワークの構造については、まずメンバーシップという分析次元でこれまでとの違いがみられた。NTC競技別強化拠点事業の拡充によりメンバーである地方自治体等が増加している。

統合という分析次元では、NTC競技別強化拠点事業の拡充、マルチ・サポート事業、女性アスリート育成・支援事業の創設によって、新たな協議・調整が行われ相互作用が生じている。このほかマルチ・サポート事業におけるターゲット競技種目に選定された競技種目のNFについては、相互の情報交換が行われ水平的ネットワークによって新たな相互作用が生まれている。

諸資源という分析次元では、ネットワーク内の資源配分にさらにこれまでとの違いがみられた。文部科学省がマルチ・サポート事業のターゲット競技種目の選定を行うことは、実質新たなNFへの資源の配分を意味することから、文部科学省は新たに委託事業という資金と配分権を有することとなった。

パワーという分析次元では、セカンドキャリア支援促進事業、マルチ・サポート事業、女性アスリート育成・支援事業によって、文部科学省、NAASH、NFと言ったアクター間に新たなパワー関係が生じている。とりわけ、マルチ・サポート

事業は従来にはないパワー関係を構築している。文部科学省は委託費という資金、ターゲット競技種目の選定という権限を有するが、スポーツ医・科学・情報支援の情報、当該支援に必要な人やノウハウという組織の能力は有していない。一方、NAASHは資金や選定の権限は有していないが、スポーツ医・科学・情報支援に必要な情報・人・ノウハウは有している。NFは、資金、スポーツ医・科学・情報支援に係る情報・人・ノウハウは乏しいが、競技者（選手）やコーチ、競技会への参加などの権限は有している。各アクターはこのようにパワー関係にあり相互依存にあるといえる。これまで、JOC補助、各種の委託事業、NTCの主体的運営などからJOCへの国の依存の程度は高まり、ネットワーク内の地位も高いものとなっていた。しかし、ロンドンサイクルでは、NAASHへの委託事業としてマルチ・サポート事業や女性アスリート育成・支援事業が創設されるとともに、セカンドキャリア支援促進事業がJOCからNAASHへ移行している。これまでJOCに集中していた権限がNAASHへ移行し、遠藤レポートを契機に文部科学省の国主導でのエリートスポーツが推進されていることが見て取れる。以上のように相互依存の内容にこれまでとの違いがみられるが、諸アクターの動向からは全体としてはポジティブ・サム・ゲームの状態が続いていると分析される。

4.6 リオデジャネイロオリンピックサイクル（2012～2015年）におけるエリートスポーツ政策ネットワーク

4.6.1 エリートスポーツ政策の展開

リオデジャネイロサイクルでは、2011年に制定されたスポーツ基本法に基づき2012年にスポーツ基本計画が策定された。本計画では、政策目標に金メダルランキング世界第3位を掲げ、これを実現するための施策として、①ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化、②スポーツ指導者及び審判員等の養成・研修やキャリ

ア循環の形成、③トップアスリートのための強化・研究活動等の拠点構築を位置付ける⁴⁵⁾。

JSCは、2012年に情報・国際部を設置し、スポーツ政策の検証・提案に資する情報集約・分析・提供（以下、「インテリジェンス」という。）といった機能を強化するとともに、2013年にはスポーツ開発事業推進部を設置し、エリートスポーツ支援や各種スポーツ資源の開発といった機能を強化した⁴⁶⁾。JSCは、これまでの施設の運営管理、基金やtotoの助成、JISSによるスポーツ医・科学支援に加えて、前述のような機能を強化することで文部科学省の主要施策にさらに関わるようになる。文部科学省からは、JSCに委託事業として2012年にメダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業⁴⁷⁾、2014年に2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト（ジュニア競技者育成強化を除く）⁴⁸⁾が委託される。

2011年からの2020年オリンピック招致活動が実を結び、2013年に東京都が開催都市に決定すると、それまで招致一色だったスポーツ界は開催国としてのメダル獲得に関心が向けられ、選手強化費の確保や強化体制の議論が湧き起こる。JOCは、2020年東京大会に向けて2014年には約20億円であった文部科学省からの補助金を2015年以降は年間100億円とし、現行の国の補助率を3分の2から10分の10とすることを要望する⁴⁹⁾。スポーツ議員連盟（超党派）の「スポーツ庁のあり方に関するプロジェクトチーム」（以下、「議連PT」という。）では、強化費を一元的に扱う組織の新設やJSCにその機能を担わせるなどの検討が行われる。JSCは前述のとおり着々とエリートスポーツ推進の機能を強化し強化費の一元化に対応できる体制を示していた。加えて、諸外国ではJSCのような独立行政法人が強化費を一元的に扱っていたことも議論に拍車をかけた。議連PTは強化費の一元化や新組織の設立の理由としてNFの不適切経理の問題を引き合いに出してきた。この問題はJOCのガバナンスの問題であり独立行政法人のような機関でなければ強化費の管

理はできないとの指摘である⁵⁰⁾。JOCは前述のような議連PTの動きに反発する。国会議員に働きかけるなどこれまでの強化費の配分の権限を固守しようとした⁵¹⁾。2014年6月のスポーツ議員連盟(超党派)総会には、議連PTから新組織に強化費を一元化する案が提示されるが、JOCは2020年までの6年間で強化体制を変更することはリスクが大きいと訴え、その結果本案は「現場の意見と一致していない(同議連会長：麻生太郎氏)」として先送りされている⁵²⁾。この時点では、従来エリートスポーツ推進では同じベクトルであったJOC、JSC、議連PTは、2020年東京大会に向けた強化費の一元化に関する一連の案件については意見がまとまらなかった。最終的には、強化費はJSCへ一元化することで決着する。文部科学省からの強化費は運営交付金として全てJSCに交付され、この強化費は「基盤的選手強化」と「戦略的選手強化」^{注12)}とに区別されている。「基盤的選手強化」に要する経費はこれまでどおりJOCが配分を担い、「戦略的選手強化」に要する経費はJSCがNFの強化に充てることとなった。従来からのJOCの配分の権限は、守られたことになる⁵³⁾。

一方、JOC独立後はエリートスポーツに直接関わってこなかった日体協が2020年に向けてオリンピック競技種目の育成・強化に動き出す。現行の国民体育大会(以下、「国体」という。)で実施されていないオリンピック競技種目を国体実施種目に追加して、2020年に向けて育成・強化を図ろうとする。日体協は文部科学省に本件について要望し国体に要する日体協への補助金を増額させ2015年からこの取組を開始した⁵⁴⁾。

この他、障害者スポーツに関する事業が厚生労働省から文部科学省に移管されたことで2014年から文部科学省がパラリンピック競技大会等に向けたエリートスポーツについても推進することになる⁵⁵⁾。

2020年に向けた強化事業の進め方を検討するために、競技力向上タスクフォースが2015年に

設置される。構成は、文部科学省、JSC、日体協、JOC、日本パラリンピック委員会(以下、「JPC」という。)であり、強化費の配分方針や重点競技種目などが、ここで決定されることとなった。2015年2月・3月に会合が開催され、強化費は競技力向上事業として文部科学省から一元的にJSCに運営交付金が交付され前述のような方法で選手強化事業が実施されることが正式に決定されている^{56, 57)}。

4.6.2 エリートスポーツ政策ネットワークの構造と変容

リオデジャネイロサイクルでの政策ネットワークの構造については、まずメンバーシップという分析次元ではこれまでとの違いがみられた。障害者スポーツに関する事業の厚生労働省から文部科学省への移管によりJPC、国体へのオリンピック競技種目の追加措置により日体協、2020年に向けた強化費の配分や強化体制の議連の検討により議連PTがメンバーとなっている。

統合という分析次元では、マルチ・サポート事業の拡充、メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業、2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト(ジュニア競技者育成強化を除く)によって文部科学省とJSCの間には新たな協議・調整が行われ相互作用が生じている。障がい者のエリートスポーツに係る事業では文部科学省とJPC、JSCとJPCの間で新たな協議・調整がはじまり、国体へのオリンピック競技種目の追加措置では文部科学省と日体協の協議・調整が行われ相互作用がみられた。議連PTはスポーツ庁のあり方を検討するという立場であるが、JOCやJSCを議連PTに召集し強化体制に関する意見交換が行われるなど新たな相互作用がみられた。コンセンサスについては、エリートスポーツを推進するという基本的諸価値は共有されているが、前述のように強化費の一元化やその配分方法、強化体制などについては一時的にコンセンサスが図れない状況もみられている。

諸資源という分析次元では、一見変わったよう

にみえるネットワーク内の資源配分について確認しておきたい。新たな文部科学省からの強化費という資源の配分は、これまでの文部科学省からのJSC委託事業である2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクトと文部科学省からのJOC補助金が、一括して運営交付金として文部科学省からJSCに競技力向上事業として交付され、その後従来どおりの配分の権限を担保してJOCの分を「基盤的選手強化」、JSCの分を「戦略的選手強化」としている。ここでJOC補助金、2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクトという事業名が消えたことは変わった点であるが、資源の配分という観点からはこの措置は従来と変わらないといえる。しかし、競技力向上事業というガバナンスをJSCが担うという点は大きな違いであることには注視したい。

次にパワーという分析次元では、新規のメダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業、2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト（ジュニア競技者育成強化を除く）によって文部科学省とJSCの間にさらにパワー関係が生まれた。JSCは、一次的資源のみならず、二次的資源によって文部科学省にパワーを及ぼしている。JSCは、情報・国際部やスポーツ開発事業推進部の設置にみられるように、インテリジェンス機能やスポーツ資源開発機能を新たに組織の資源として位置づけるまでになった。

政府決定機関との緊密性を獲得するためには、「新たな資源を開発するとともに、自己の資源の重要性和非代替性を高めること」が必要である²⁶⁾。JSCは当初はJISS情報研究部で行っていた競技力向上のための情報支援からこの保有資源を有効に変換させる資源変換能力、いわゆる二次的資源によって、情報・国際部では文部科学省へのスポーツ政策・施策の提案をも担うまでになっている^{注9)}。この新たに開発された資源は文部科学省がエリートスポーツ政策を推進するためには不可欠なものであり⁵⁸⁾、国内の他のアクターが持ち合わせていない資源である。スポーツ開発事業推進部に

いても同様である。既に2008年からマルチ・サポート事業を行っていたが、当該事業での人・ノウハウといった保有資源を二次的資源によって有効に変換させることで、メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業、2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト等を行っていた。この新たに開発された資源も文部科学省がエリートスポーツ政策を推進するためには重要性和非代替性が高いものである。このように文部科学省のJSCに対する依存の程度と緊密度は非常に高まっていた。

北京サイクルまでは、ネットワーク内のパワーはJOCに集中していたが、ロンドンサイクル、リオデジャネイロサイクルとJSCにパワーが集中しつつあった。アクター間の資源の相互依存が高くなると、その依存関係を安定化するように制度化が進行する。アトランタサイクル以前のエリートスポーツに関する法令、補助・助成制度、配分方針・方法等は、この制度化にあたると考えられる。一方、制度変化の局面では、アクター間の資源獲得、この資源を取引材料としたパワー獲得という競争の側面が前面に出てくる²⁵⁾。東京大会の開催決定が強化費の大幅拡充という変化を起し、強化費の配分制度を変化させる必要性が生じてきた。加えて、NFの強化費の不適切経理というものが拍車をかけることになる。このような制度変化の必要性から、JSCとJOCはより有利な地位を獲得しようとして、パワーの維持・拡大の戦略を展開した。もし、従来のようにJOCにパワーが集中してJSCが現在のようなパワーを有していなかったら、このような摩擦は生じなかったと推察される。最終的には、文部科学省が「基盤的選手強化」、「戦略的選手強化」という区別をすることで、JSCに強化費のガバナンスや事業の効果的な実施を担わせつつ、JOCの配分の権限を担保する妥協案を提示することで新たな制度化を図ったことになる。政策決定機関である文部科学省の政策ネットワーク・マネジメントである。一方、JSC及びJOCの対NFとのパワー関

係については、従来と変わりつつある。NFはアトランタサイクル以前からJOCとは高い相互依存にあった。しかし、競技力向上事業の「戦略的選手強化」とマルチ・サポート事業によりNFはJSCと直接のパワー関係から相互依存を高めている。エリートスポーツ推進においては今後さらに高度なパフォーマンスが求められる中でNFとJSCの関係が注視される。このようにリオデジャネイロサイクルでは、強化費の配分や強化体制という制度の変化の中でJOCとJSCの間に摩擦が生じた。しかし、政策決定機関である文部科学省の調整の結果ポジティブ・サム・ゲームの状態が維持されたことが示唆された。

5 総括

本研究では、日本のエリートスポーツが1964年東京大会以降に再び向上傾向に転じたシドニー大会からリオデジャネイロ大会までのエリートスポーツ政策に焦点をあて、政策ネットワークの構造と変容を明らかにした。具体的には、エリートスポーツをめぐる政策ネットワークの構造を4つの分析次元によりオリンピックサイクルごとに捉え、これらを動態的に分析することで政策ネットワークの構造と変容について以下のような点を明らかにした。

第一に、アトランタサイクル以前では限定的であったメンバーシップが、アテネサイクル以降ではオリンピックサイクルが経過するごとに移り変わっていたことが明らかになった。

アトランタサイクル以前のネットワークは、法令や定款などで競技力向上関係の任務等が規定された緊密な関係にあるアクターのみで構成されていたが、アテネサイクル以降ではイシューや制度変化などによって政治的なアクター（懇談会、議連PT）や他の政策領域のアクター（JPC、日体協）などが参加しオリンピックサイクルごとに違う様相をみせていた。一方、メンバーの移り変わりはあるものの、ネットワーク内の利害については全

てのオリンピックサイクルを通して職業及び経済的利害でありアトランタサイクル以前からその類型には変わらないことが示唆された。

第二に、諸アクターは、シドニーサイクルからロンドンサイクルまでは統合されたネットワークを形成していたが、リオデジャネイロサイクルでは一時的に統合が弱まっていたことが明らかになった。オリンピックサイクルが経過するごとに各アクター間の相互作用の頻度は高まり、メンバーの移り変わりはあるものの、エリートスポーツ推進の基本的価値は共有されていた。しかし、リオデジャネイロサイクルでは制度変化の必要性から一時的にアクター間の摩擦が生じ対立を生むなどコンセンサスが図られず統合が弱まった。その後対立は調整され再びネットワーク内のコンセンサスが図られ統合は維持されたことが示唆された。

第三に、全てのアクターは各々の資源を有しており、諸資源のネットワーク内の配分はオリンピックサイクルが経過するごとに移り変わっていたことが明らかになった。アトランタサイクル以前からアテネサイクルまでの資源の配分はJOCが関与する補助金・助成金の配分が中心であったが、北京サイクル以降の新たな事業の資源の配分は文部科学省やJSCが中心であったことが示唆された。

第四に、シドニーサイクルからリオデジャネイロサイクルまで、各アクターは各々が有する諸資源によるパワー関係にあり相互に依存するポジティブ・サム・ゲームの状態であった。

シドニーサイクルからロンドンサイクルまでは、ネットワーク全体が相互依存によって必要な資源を獲得して政策の形成・実施を可能にするというポジティブ・サム・ゲームの状態が続いていたが、リオデジャネイロサイクルでは制度変化の際にアクター間に摩擦が生じていた。しかし、その後政策決定機関の政策ネットワーク・マネジメントによって新たな制度化を図りポジティブ・サム・ゲームを維持していたことが示唆された。

以上、静態的に概観すると従来から変わりがないうように見えるエリートスポーツ政策ネットワークについても20年間のスパンで動態的に分析することで政策ネットワークの構造と変容が明らかになった。

エリートスポーツの競技結果を規定する要因には不安定要因が多いにも関わらず、エリートスポーツ政策の評価は競技結果のみで行われてしまうことがある。このため、当該政策では目の前の競技結果に一喜一憂する傾向があり政策過程研究は限定的であった。このような性質の政策において政策ネットワーク分析により政策過程が垣間見れたことは意義があると考えられる。加えて、エリートスポーツが国際競争という性質から我が国をはじめ各国ともエリートスポーツ政策の詳細を積極的に公開してこなかった。このような中で当該政策の政策過程が探究できたことは学術的・実務的にも貢献できたと考えられる。

政策ネットワークは、可変的なものである。内生的要因、外生的要因によって変容するものと考えられる。政策ネットワークが状況に適応できないと、例えば、政策課題を把握できない、解決の有効な手段を選択できないなど政策を形成・実施する際に問題が生じることが危惧される。政策過程での各局面で公私のアクターが連携・協働していかなければ政策課題が高度化した現代では有効な政策は望めない。我が国のエリートスポーツ政策についても引き続き政策ネットワークに着目した研究が必要であると考えられる。

付記

本研究は、JSPS 科研費 JP17K01741 の助成を受けたものです。

注記

注1) スポーツ基本法第7条では、「国、独立行政法人、地方公共団体、学校、スポーツ団体及

び民間事業者その他の関係者は、基本理念の実現を図るため、相互に連携を図りながら協働するよう努めなければならない。」と定めており、関係者相互の連携・協働を通じてスポーツ政策を推進することが求められている。

注2) 本研究では、オリンピックサイクルをオリンピック競技大会から次のオリンピック競技大会までの4年間とし、その間の1年単位は我が国の年度会計を踏まえて4月から3月までの間とする。研究対象とするオリンピックサイクルは、シドニーオリンピックサイクル(1996～1999年)、アテネオリンピックサイクル(2000～2003年)、北京オリンピックサイクル(2004～2007年)、ロンドンオリンピックサイクル(2008～2011年)、リオデジャネイロオリンピックサイクル(2012～2015年)とする。

注3) Rhodes (1986)によると、資源とは、①権限(authority)：制定法(statute)または合法的な慣例(constitutional convention)によって公共セクターの組織及びその組織間に付与される、機能やサービスを実行するための命令的または自由裁量的な権利、②資金(money)：税金、サービス料金もしくは手数料、借入金またはこれらの組み合わせによって公共セクター・政治的組織が調達した資金、③正当性(legitimacy)：選挙または他の容認された方法によって与えられる、公共的な意思決定構造へのアクセスまたは公共的な支援を確立する権利、④情報(information)：データの保存及びデータの収集もしくは流布のコントロールまたはその両方、⑤組織(organization)：人、スキル、土地、建物及び設備の保有及び仲介というよりむしろそれらを直接的に用いる能力であると論じている。

注4) 本研究では、Rhodes (1986)、日下(2017)、木原(1995)を参照して、パワーについては、政策の意志決定及び実施において、ある組織

が他の組織の保有していない資源を保有して、その資源の保有によって他の組織に意思決定及び実施に影響を及ぼすことが可能である場合、その組織が他の組織に対してパワーを有しているものと捉えることとする。

注5) 文部科学省関係者 A (2018 年 5 月 25 日, 東京都内にて面談) からの聞き取り。

注6) 「委嘱とは、一定の事実行為又は事務を他人に依頼すること。委託とほぼ同じ (有斐閣法律用語辞典第 4 版)」といわれているが、当時の文部省では、委嘱事業は予算上謝金として計上され、委託事業は委託料として計上されている点に違いがあった。

注7) 文部科学省関係者 B (2018 年 5 月 18 日, 東京都内にて面談) からの聞き取り。

注8) 文部科学省関係者 C (2018 年 9 月 18 日, 東京都内にて面談) からの聞き取り。

注9) 文部科学省関係者 D (2018 年 9 月 22 日, 東京都内にて面談) からの聞き取り。

注10) 文部科学省関係者 E (2018 年 9 月 23 日, 東京都内にて面談) からの聞き取り。

注11) 女性アスリート育成・支援事業については、2011 年、2012 年はマルチ・サポート事業内で実施された。

注12) 競技力向上事業における「基盤的選手強化」とは、日常的・継続的に行う基盤的な強化活動であり、従来から JOC 補助金により実施されてきた強化合宿、海外派遣などの事業である。一方「戦略的選手強化」とは、2020 年東京大会で活躍が期待できるアスリートに特化した戦略的な強化活動であり、次世代アスリートの発掘・育成・強化などの事業である。

参考文献

1) De Bosscher, V., Bingham, J., Shibli, S., van Bottenburg, M., and De Knop, P. (2008). The Global Sporting Arms Race: An Inter-

national Comparative Study on Sports Policy Factors Leading to International Sporting Success. Aachen: Meyer & Meyer.

2) Bergsgard, N. A., Houlihan, B., Mangset, P., Nødland, S. I., & Rommetvedt, H. (2007). Sport Policy: A Comparative Analysis of Stability and Change. Oxford: Butterworth-Heinemann.

3) Funahashi, H., Nagamatsu, J., Shirai, K., Yamashita, S., Nakamura, H., Yamada, E., Waku, T., Mano, Y. (2014). Success drivers in the Japanese elite sport system: An examination based on evaluations of the elite sport climate by elite athletes. Asian Sports Management Review, 7, 61-98.

4) スポーツ庁. (2016). 競技力強化のための今後の支援方針 (鈴木プラン). スポーツ庁.

5) 出雲輝彦. (2008). 日本の競技スポーツ政策. 諏訪伸夫, 井上洋一, 齋藤健司, 出雲輝彦 (編), スポーツ政策の現代的課題. (pp.111-133). 日本評論社.

6) 久木留毅. (2010). スポーツ政策における一考察: 日本のエリートスポーツにおける一貫指導システムの問題と課題. 専修大学社会体育研究所報, 57, 27-36.

7) 舟橋弘晃, 間野義之. (2012). 国際競技力に関する研究の動向—マクロレベルのオリンピック研究に着目して. Japanese Journal of Elite Sports Support, 5, 33-49.

8) Yamamoto, M. (2008). Japan. In B. Houlihan, M. Green (Eds.), Comparative Elite Sport Development: Systems, Structures and Public Policy (pp.54-82). Oxford: Butterworth-Heinemann.

9) 中村祐司. (1995). スポーツ産業行政における「政策ネットワーク」の研究. スポーツ産業学研究, 5 (1), 13-21.

10) 中村祐司. (2002). スポーツ振興法の改正によるスポーツ行政をめぐる「分権」の課題.

- 日本スポーツ法学会年報, (9), 129-138.
- 11) 中村祐司. (1989). 横浜・川崎・藤沢のレクリエーションスポーツ行政をめぐる比較視座. 早稲田政治公法研究. 28, 1-43.
- 12) 中村祐司. (1993). スポーツリゾート開発をめぐる政策決定過程. スポーツ産業学研究第2回学会大会号, 87-90.
- 13) 中村祐司. (2001). 2002 年ワールドカップサッカー誘致・開催と地方自治体の対応戦略: アクターとしての栃木県: 宇都宮市, 県サッカー協会の動態に注目して. 宇都宮大学国際学部研究論集, (11), 37-52.
- 14) 日下知明. (2017). 地方自治体とJリーグのスポーツ施設をめぐる政策ネットワークの特質に関する研究. 体育・スポーツ政策研究, 26 (1), 1-28.
- 15) 原田久. (1998). 政策・制度・管理 - 政策ネットワーク論の複眼的考察. 季刊行政管理研究, (81), 23-30.
- 16) 西岡晋. (2004). 福祉国家再編のメゾ・レベル分析に向けて - 政策ネットワーク論からのアプローチ. 早稲田政治公法研究, (75), 199-235.
- 17) Rhodes, R. A., & Marsh, D. (1992). New directions in the study of policy networks. European journal of political research, 21 (1-2), 181-205.
- 18) Marsh, D., & Rhodes, R. A. W. (1992). Policy networks in British government. Clarendon Press, 249-268.
- 19) Rhodes, R. A. W. (1986). The national world of local government. Allen & Unwin.
- 20) 中村祐司. (2006). スポーツの行政学. 成文堂.
- 21) 日本体育協会・日本オリンピック委員会. (2012). 日本体育協会・日本オリンピック委員会100年史. 日本体育協会・日本オリンピック委員会.
- 22) 日本体育・学校健康センター. (2002). スポーツ振興くじ制度の創設と展開. ぎょうせい.
- 23) スポーツ振興に関する懇談会. (1987). スポーツの振興に関する報告書. 文部省.
- 24) 保健体育審議会. (1989). 21世紀に向けたスポーツの振興方策について(答申). 文部省.
- 25) 日本スポーツ振興センター. (2012). Japan Institute of Sports Sciences. 日本スポーツ振興センター.
- 26) 木原佳奈子. (1995). 政策ネットワーク分析の枠組み. アドミニストレーション 2 (3), 1-37.
- 27) 保健体育審議会. (1997). 生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方(答申). 文部省.
- 28) 文部省. (1988). 世界の頂点をめざして: 我が国の競技スポーツ. 文部省.
- 29) 日本オリンピック委員会. (2001). 競技者育成プログラム策定に向けて. 日本オリンピック委員会.
- 30) 文部省. (2000). スポーツ振興基本計画. 文部省.
- 31) 日本オリンピック委員会. (2014). JOCの活動2012 - 2014. 日本オリンピック委員会.
- 32) 日本スポーツ振興センター. (2012) National Training Center. 日本スポーツ振興センター.
- 33) 文部省. (2002). 平成15年度新規継続事業「ニッポン復活プロジェクト」http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/020908/042.pdf.
- 34) 文部科学省. (2006). スポーツ振興基本計画. 文部科学省.
- 35) 文部科学省. (2007). 平成19年度予算(案)主要事項. http://www.mext.go.jp/sports/a_menu/kaikei/index.htm.
- 36) 文部科学省. (2008). 平成20年度予算(案)主要事項. http://www.mext.go.jp/sports/a_menu/kaikei/index.htm.

- 37) 文部科学省. (2009). 平成 21 年度予算 (案) 主 要 事 項. http://www.mext.go.jp/sports/a_menu/kaikei/index.htm.
- 38) スポーツ振興に関する懇談会. (2007)「スポーツ立国」ニッポン—国家戦略としてのトップスポーツ—. スポーツ振興に関する懇談会.
- 39) 文部科学省. (2007). 平成 20 年度概算要求 主 要 事 項. http://www.mext.go.jp/sports/a_menu/kaikei/index.htm.
- 40) 日本スポーツ振興センター. (2008). チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業 (平成 20 年度) 報告書：海外先進事例. 日本スポーツ振興センター.
- 41) 文部科学省. (2010). 平成 22 年度予算 (案) 主 要 事 項. http://www.mext.go.jp/sports/a_menu/kaikei/index.htm.
- 42) 文部科学省. (2011). 平成 23 年度予算 (案) 主 要 事 項. http://www.mext.go.jp/sports/a_menu/kaikei/index.htm.
- 43) 文部科学省. (2008). 世界の頂点をめざして：我が国の競技スポーツ. 文部科学省.
- 44) スポーツ庁. (2019). スポーツ基本法：主な検討経緯. http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/attach/1308899.htm.
- 45) 文部科学省. (2012) スポーツ基本計画. 文部科学省.
- 46) 日本スポーツ振興センター (2012) 組織について：目的・沿革. <https://www.jpnsport.go.jp/corp/gaiyou/tabid/61/Default.aspx>
- 47) 文部科学省. (2012) 平成 24 年度予算 (案) 主 要 事 項. http://www.mext.go.jp/sports/a_menu/kaikei/index.htm.
- 48) 文部科学省. (2014) 平成 26 年度予算 (案) 主 要 事 項. http://www.mext.go.jp/sports/a_menu/kaikei/index.htm.
- 49) 読売新聞. (2014). 強化費年 100 億円目標. 朝刊 26 面.
- 50) 読売新聞. (2014). 東京五輪選手強化の担い手は. 朝刊 15 面.
- 51) 読売新聞. (2015). 「金」いける強化費集中. 朝刊 23 面.
- 52) 笹川スポーツ財団 (2014) スポーツ庁を考える. <http://www.ssf.or.jp/research/agency/tabid/163/Default.aspx>.
- 53) 読売新聞. (2014). 重点競技直接配分へ. 朝刊 29 面.
- 54) 日本体育協会. (2014). 国体国民体育大会における 2020 年オリンピック対策 実行計画. https://www.japansports.or.jp/Portals/0/data0/kokutai/pdf/kokutai_2020plan.pdf.
- 55) 文部科学省, 厚生労働省. (2014). 障害者スポーツに関する事業の移管について (通知). http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1378687.htm.
- 56) 毎日新聞. (2015). 選手強化費の配分を一元化 特別チーム初会合. 朝刊 19 面.
- 57) 毎日新聞. (2015) 夏季 21 競技, 重点強化競泳, 体操, 卓球など. 朝刊 23 面.
- 58) 上田滋夢, 堀野博幸, 松山弘明. (2017). スポーツ戦略論—スポーツにおける戦略の多面的な理解の試み. 大修館書店.

(受理日：2019 年 5 月 15 日)